

目次

【ディスクロージャー】

	ページ
目次、経営理念、基本方針、主要な事業の内容	1
ごあいさつ	2
三島信用金庫と地域社会	3～4
平成16年度の事業概況	5
最近5年間の主要な経営指標の推移	6
総代会制度	7～8
リスク管理体制	9
コンプライアンス体制	10
当金庫の概要	11
店舗のご案内	12
さんしんトピックス	13
さんしんのあゆみ	14
業務のご案内	15～17
主な手数料	18
個人情報保護法への取り組み	19
資料編	20～33
開示項目の掲載ページ一覧	34

経営理念

顧客・地域、金庫そして従業員が
同じように栄えることを願って
「共存同栄」を経営理念としています。

基本方針

経営理念に基づき、つぎの基本方針を定め、
業務推進に努力しています。

1. 地域の発展と顧客の繁栄に貢献する。
2. 健全経営によりたゆまぬ成長を図る。
3. 働きがいとゆとりある職場をつくる。

主要な事業の内容

1. 預金又は定期積金の受入れ
2. 会員に対する資金の貸付け
3. 会員のためにする手形の割引
4. 法令の定めるところによる地方公共団体、金融機関
その他会員以外の者に対する資金の貸付け及び手形の割引
5. 為替取引
6. 上記1～5の業務に付随する債務の保証又は手形の引受け
その他信用金庫業務に付随する業務
7. 国債、地方債、政府保証債その他の有価証券について証券取引法により
信用金庫が営むことのできる業務（上記6により行う業務を除く。）
8. 担保附社債信託法、社債等登録法
その他の法律により信用金庫が営むことのできる業務
9. その他前各号の業務に付帯又は関連する業務

ごあいさつ

理事長

大村 俊之



平素より三島信用金庫をご利用、お引き立ていただきまして、厚くお礼申し上げます。

当金庫は、明治44年の創業以来、地域の発展と顧客の繁栄に貢献することを基本方針として皆さまとともに歩んでまいりました。

おかげをもちまして業容も順調に拡大し、健全で強固な経営体質を築くことができました。これもひとえに皆さまのご支援・ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

本年も、当庫に対するご理解をより一層深めていただきたく、ディスクロージャー誌「三島信用金庫の現況」を作成しました。本誌では当金庫の経営方針や業務内容をはじめ、最近の業績等をご紹介しますので、何卒ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

さて、平成16年度の日本経済は、輸出と設備投資をけん引役に景気は回復傾向にありましたが、業種や地域による格差は改善されず、回復テンポに強弱が見られました。静岡県経済も設備投資が増加に転じるなど景気回復基調が定着した1年でありましたが、台風22号が伊豆の観光業に打撃を与えるなど本格的な景気回復を実感するには至りませんでした。

このような経営環境の中、当金庫は2年目を迎えた長期経営計画「さんしんSTEP UP 21」ver'03に積極的に取り組んでまいりました。平成17年度は長期経営計画の最終年度にあたり、「地域社会の活性化」「経営管理体制の再構築」「適正収益の確保」を戦略目標とし、「地域に存在感のあるさんしん」をめざして業務推進に努める所存であります。

なお、このたび当金庫と伊豆信用金庫は静岡県東部地域とりわけ伊豆半島を中心に強固な経営基盤を築き、地域のお客さまの利便性向上を第一の目的として、平成18年10月を目処に対等の立場で合併することに合意いたしました。今後は、順次合併に向けた手続きを進めてまいりますとともに、お客さまをはじめとして各方面からのご協力を得て、一日も早く今回の合併の効果が発揮されるよう、役職員一丸となって努力する所存でございますので、格別のご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

目次
経営理念
基本方針
主要な事業
の内容

ごあいさつ

三島信用金庫
と地域貢献

平成16年度
の事業概況

最近5年間の
主要な経営
指標の推移

総代会制度

リスク
管理体制

コンプライ
アンス体制

当金庫の
概要

店舗の
ご案内

さんしん
トビックス

さんしんの
あゆみ

業務の
ご案内

主な手数料

個人情報
保護法への
取り組み

3

三島信用金庫と地域社会

～地域に存在感のある さんしん～

地域経済活性化の取組みについて

さんしんは、地元のお客さまからお預かりした大切な資金(預金積金)を、地元で資金を必要とするお客さまにご融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをしております。

さんしんは、地域社会の一員として地元の中小企業や住民との強いネットワークを形成し、地域社会の持続的発展に努めております。

○預金積金に関する事項

さんしんでは、地域のお客さまの目的に応じてお選びいただけますよう、預金商品を各種取り揃え、着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくとともに、円滑な決済サービスを行っております。

(詳しい内容は28ページをご覧ください)

○貸出金に関する事項

さんしんでは、お預け入れいただいた預金積金を、ご融資という形で地域社会・経済へ還元しております。貸出金の大半は地元中小企業の方々の設備・運転資金や、個人のお客さまの住宅資金などにご利用いただいております。

(詳しい内容は29、30ページをご覧ください)

個人	31.4%
(住宅・消費等)	
サービス業	19.0%
不動産業	15.2%
卸・小売業	9.3%
建設業	8.1%
製造業	10.4%
地方公共団体	3.3%
その他	2.9%

貸出金業種別構成比

お客さま(会員)

会員数 41,867人
出資金残高 706百万円

預金積金

出資金

三島信用金庫

常勤役員数:550人
店舗数:37店舗

貸出金

支援サービス

お客さま(会員)

「カワセミ」は環境先進都市をめざす三島市および清水町のシンボルです。

そして花咲く街へ。

4

有価証券構成比

社債	68.8%
国債	21.0%
地方債	3.7%
その他	8.7%
株式	2.6%

○有価証券に関する事項

さんしんでは、お客さまからお預け入れいただいた預金積金を貸出による運用のほかに、有価証券による運用も行っております。運用の内容は、国債・地方債および高格付の社債など、安定的な利息収入を得られるものが大半となっております。

(詳しい内容は31、32ページをご覧ください)

●お取引先企業へのお手伝い●

①創業・新事業へのサポート

さんしんでは、経営革新支援法の申請をするお客さまのサポートに携わり、平成16年度においては12先が静岡県での承認を受けました。

②経営に役立つ情報の提供

さんしんでは、経営者を対象としたセミナーの開催や、ビジネスマッチングのサポートを行う「さんしんチャレンジクラブ」を発足しました。

③経営相談機能の充実

さんしんでは、地場産業でもある温泉旅館の経営実務知識を習得するため、中小企業診断士の職員をお取引先旅館へ出向させております。また、(財)しずおか産業創造機構と中小企業に対する支援強化に関する協定を締結し、産学官支援強化ネットワークに加入するなど、外部団体との連携を強化しました。

※ 経営革新支援法とは・・・中小企業における新サービスの提供、新たな販売方法の導入、新商品の開発等の革新的な事業活動に挑戦する企業を支援する制度です。なお、本法は平成17年4月より中小企業新事業活動促進法に統合されております。

平成16年度決算に関する事項

・業務純益	3,796(百万円)
・経常利益	2,876(百万円)
・当期純利益	912(百万円)
・預貸率	60.17%
・自己資本比率	22.23%

さんしんの社会貢献活動

- ・地域の祭典・行事や清掃活動への参加
- ・「みゆうくん募金」運動の実施
- ・「さんしんカップ少年サッカー大会」開催などのスポーツ振興

(詳しい内容は13ページをご覧ください)

※計数は平成17年3月31日現在

目次
経営理念
基本方針
主要な事業
の内容

ごあいさつ

三島信用金庫
と地域貢献

平成16年度
の事業概況

最近5年間の
主要な経営
指標の推移

総代会制度

リスク
管理体制

コンプライ
アンス体制

当金庫の
概要

店舗の
ご案内

さんしん
トピックス

さんしんの
あゆみ

業務の
ご案内

主な手数料

個人情報
保護法への
取り組み

目次
経営理念
基本方針
主要な事業
の内容

ごあいさつ

三島信用金庫
と地域貢献

平成16年度
の事業概況

最近5年間の
主要な経営
指標の推移

総代会制度

リスク
管理体制

コンプライ
アンス体制

当金庫の
概要

店舗の
ご案内

さんしん
トピックス

さんしんの
あゆみ

業務の
ご案内

主な手数料

個人情報
保護法への
取り組み

平成 16 年度の事業概況

目次
経営理念
基本方針
主要な事業
の内容

ごあいさつ

三島信用金庫
と地域貢献

平成 16 年度
の事業概況

最近 5 年間の
主要な経営
指標の推移

総代会制度

リスク
管理体制

コンプライ
アンス体制

当金庫の
概要

店舗の
ご案内

さんしん
トピックス

さんしんの
あゆみ

業務の
ご案内

主な手数料

個人情報
保護法への
取り組み

預金積金・貸出金

預金積金はペイオフ解禁拡大を控えての大きな動きは見られず、年金資金の振込などによる個人預金の増加により前期比 1 3 8 億円増加し、期末預金積金残高は 4, 9 9 3 億円となりました。

貸出金は、事業所融資の開拓活動や、住宅ローンや自動車ローンなどの順調な伸びにより前期比 1 3 億円増加し、期末貸出金残高は 3, 0 0 4 億円となりました。

損益状況

収益面では、年度前半に市場金利が上昇に転じたことから貸出金利息が増加し、また有価証券の売却益計上などから経常収益は前期比 6 1 5 百万円の増加となりました。一方、預金金利が引き続き低水準で推移したことなどから経常費用は前期比 2 2 6 百万円の減少となりました。この結果、経常利益は前期比 8 4 1 百万円増加の 2, 8 7 6 百万円となりました。なお、繰延税金資産の見直しを行い資産の健全化を進めた結果、当期純利益は前期比 4 8 1 百万円減少の 9 1 2 百万円となりました。

自己資本の充実の状況

自己資本比率はリスク資産の総額に対する自己資本の割合を示す比率で、金融機関の安全性や健全性を計る重要な指標とされ、高いほど健全な財務体質であるといわれております。この比率は平成 1 0 年 4 月から導入された「早期是正措置」の発動基準とされており、「国内基準」では 4 % を基準値としています。当金庫は従来から自己資本の充実に努めてまいりました結果、平成 1 7 年 3 月末は 2 2. 2 3 % と、基準値を大きく上回る水準となっております。

不良債権への対応

平成 1 7 年 3 月末の金融再生法上の不良債権の合計額は、4 1, 1 9 5 百万円となりました。このうち、担保・優良保証等および貸倒れに備えた引当金により、3 4, 2 5 8 百万円が保全されており、保全率は 8 3. 1 6 % となりました。また、当金庫では、特別積立金を 6 7, 2 7 4 百万円蓄積するなど、不良債権に対する取り組みに万全を期しております。

事業の展望と対応すべき課題

平成 1 7 年度は、原油高などの懸念材料があるものの、景気は踊り場から脱する兆しを見せ始めています。当地区においても景況感は改善しているものの、観光業を中心とする地場産業においては景気回復が遅れる懸念も残っています。

こうした中、当金庫は長期経営計画「さんしん STEP UP 2 1」ver' 0 3 の最終年度にあたり「融資はお客様のニーズで対応する」との方針の下、当金庫の資金を円滑に供給することで地域経済の活性化のお手伝いをするとともに、内部管理体制の強化、適正収益の確保に努めてまいります。

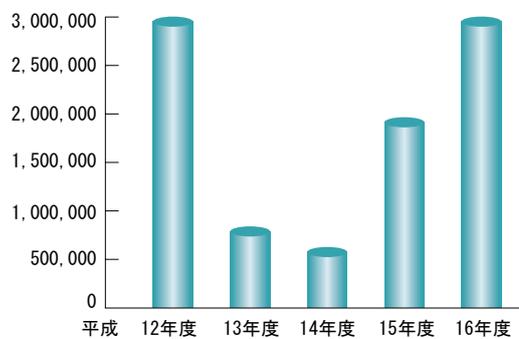
最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益(千円)	12,932,197	12,039,710	12,589,944	12,146,584	12,761,988
経常利益(千円)	2,940,719	896,362	708,034	2,035,042	2,876,594
当期純利益(千円)	2,025,763	617,980	474,651	1,393,915	912,267
純資産額(百万円)	70,533	69,006	70,688	71,918	72,844
総資産額(百万円)	525,421	534,263	557,241	574,069	588,301
預金積金残高(百万円)	435,822	447,155	468,770	485,529	499,365
貸出金残高(百万円)	300,437	297,934	303,037	299,174	300,480
有価証券残高(百万円)	172,139	186,610	197,795	223,877	232,661
単体自己資本比率(%)	22.40	22.89	22.05	21.90	22.23
出資総額(百万円)	682	689	697	701	706
出資総口数(千口)	1,364	1,379	1,394	1,402	1,413
会 員 数(人)	40,176	40,707	41,238	41,451	41,867
個 人	34,191	34,641	35,008	35,215	35,537
法 人	5,985	6,066	6,230	6,236	6,330
出資に対する配当金(年%)	8.0	6.0	6.0	6.0	6.0
職 員 数(人)	553	548	560	558	542

(注) 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

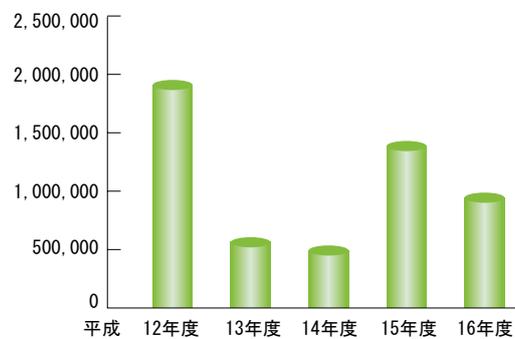
経常利益

(千円)



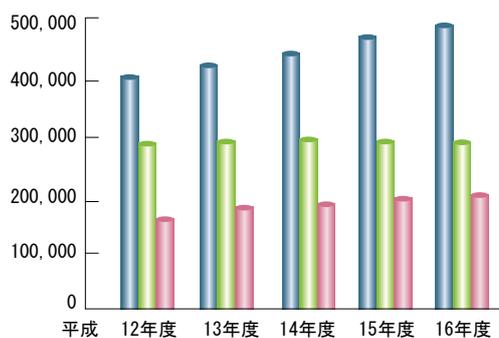
当期純利益

(千円)



預金積金残高・貸出金残高・有価証券残高

(百万円)

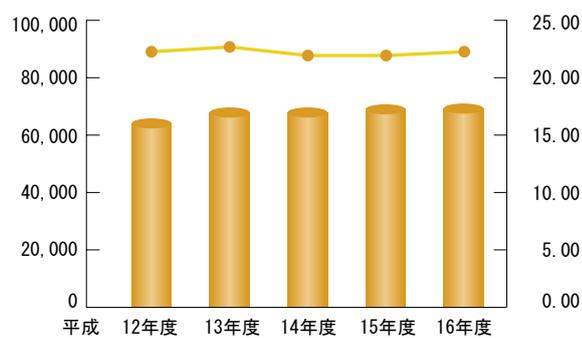


■ 預金積金残高 ■ 貸出金残高 ■ 有価証券残高

自己資本・自己資本比率

(単体)

(百万円:%)



■ 自己資本額 ● 自己資本比率

目次
経営理念
基本方針
主要な事業
の内容

ごあいさつ

三島信用金庫
と地域貢献

平成16年度
の事業概況

最近5年間の
主要な経営
指標の推移

総代会制度

リスク
管理体制

コンプライ
アンス体制

当金庫の
概要

店舗の
ご案内

さんしん
トビックス

さんしんの
あゆみ

業務の
ご案内

主な手数料

個人情報
保護法への
取り組み

総代会制度

目次
経営理念
基本方針
主要な事業
の内容

ごあいさつ

三島信用金庫
と地域貢献

平成16年度
の事業概況

最近5年間の
主要な経営
指標の推移

総代会制度

リスク
管理体制

コンプライ
アンス体制

当金庫の
概要

店舗の
ご案内

さんしん
トピックス

さんしんの
あゆみ

業務の
ご案内

主な手数料

個人情報
保護法への
取り組み

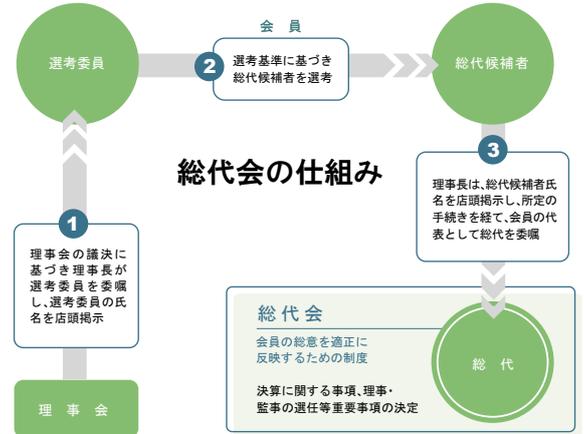
1. 総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。

しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるように、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員の皆さまとのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。



2. 総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数

- ・総代の任期は3年です。
 - ・総代の定数は、120人以上150人以下で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。
- なお、平成17年4月1日現在の総代数は147人で、会員数は41,869人です。

(2) 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

そこで総代の選考は、総代選考基準に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- ①会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ②その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③その総代候補者を会員が信任する（異議があれば申し立てる）。

● 総代選考基準

総代選考にあたっては下記の基準を遵守するものとする。

1. (人物等)

- (1) 地域における信望厚く、金庫の総代としてふさわしい人物であること。
- (2) その経営する企業の内容が良好であること。
- (3) 金庫の理念をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有すること。
- (4) 選考する総代は、個人会員より選出すること。

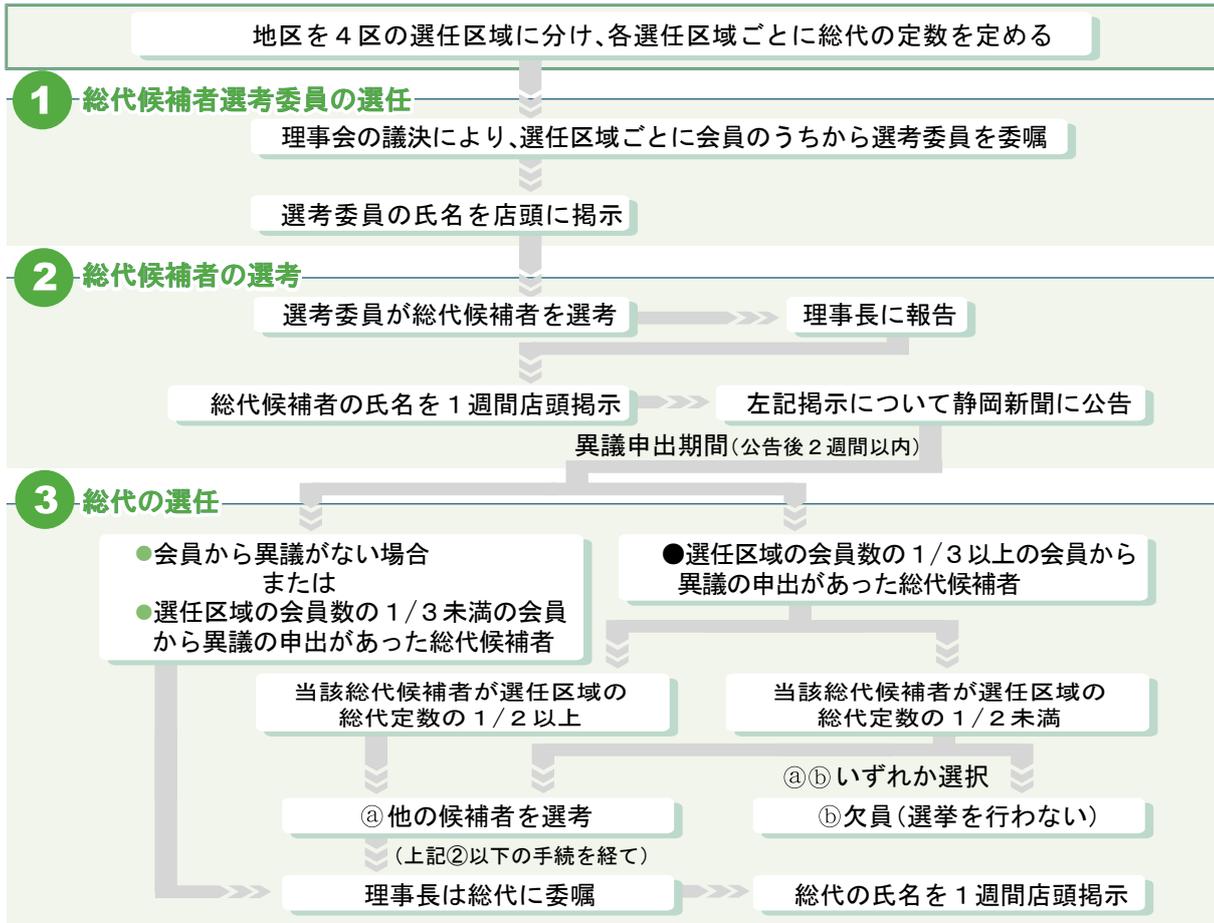
2. (在任・年齢)

- (1) 総代の在任は、総代選考年の3月31日現在の年齢満65才をもって終わるものとする。
- (2) 次項に該当する場合は、1. に拘らず原則として再任しないものとする。
 - ①一期3回の通常総代会で、2回以上の欠席者（委任状による出席は、この場合欠席とみなす）。
 - ②市町村長、県議会議員以上の選挙立候補もしくは当選したもの。
 - ③当金庫との取引が疎遠または、解消された場合。
 - ④総代として相応しくない状態になった場合。

3. (在任終了期間)

- (1) 任期の途中で、年齢満65才になった場合は、その任期の終了をもって終わるものとする。
- (2) 本人より総代辞任の申出があった場合は、申出年度末をもって終わるものとする。

総代が選任されるまでの手続について



第95期通常総代会の報告事項・決議事項

第95期通常総代会において、次の事項が報告ならびに決議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

- ① 報告事項 第95期貸借対照表並びに損益計算書および付属明細書報告の件
- ② 決議事項 第1号議案 第95期業務報告書・剰余金処分案承認の件
 第2号議案 定款一部変更の件
 第3号議案 会員除名の件
 第4号議案 理事選任の件
 第5号議案 監事選任の件
 第6号議案 退任監事に対する退職慰労金贈呈の件

総代の氏名等

(敬称略・順不同)

選任区域	人数	氏名							
第1区 第3島市	43人	片野誠一 大 路 博 朝木保博 石渡清司 松波敏男 大城文雄 根上功一郎	鈴木正計 朝日智雄 関野忠明 高野忠久 杉澤一弘 伊東光則	長島昭彦 石川克彦 大塚 修 小野 徹 赤城宏和 渡邊昌宏	田中敏明 鈴木敏明 齊藤勝巳 遠藤真道 石田欣二 高田伊佐男	山本良一 小林 隆 飯島武士 杉澤章良 荻野 豊 鈴木忠友	渡邊光博 松田繁敏 石川芳徳 高橋真和 西原宏夫 鈴木 弘	渡邊康生 青木賢吾 渡邊健典 相山 豊 渡邊俊一 阿部重則	
第2区 第2沼津市 第3富士市	44人	五十嵐公夫 鈴木聖司 小松隆一 西堀君子 山村義友 山本幸一 田丸雅記	木所祺直 内野徹太 西村隆士 原 敏男 杉山 尚 秋山 貢 堤 利夫	榎本満弘 鈴木隆義 山田新一 一 杉 崇 加来武男 影山桓義	間宮次夫 杉本康行 後藤武彦 鈴木正祥 加藤公康 辻野武義	遠藤忠男 大沼正浩 中島照夫 掛橋 弘 板垣隆久 飯田 勝	三枝重夫 井出久生 岩本新一 成島郁夫 森田信義 高島規嘉	菅沼 毅 森田 紀 山本浄司 江藤洋一郎 高橋勝博 川合健次	
第3区 第3駿東郡 第3裾野市 第3御殿場市	21人	芹沢博子 鈴木 勇 植松由郎	小池義信 渡邊 登 秋山武彦	杉浦 孝 飯田静雄 中山順旦	橋本廣満 山田啓介 富岡正彦	吉川正治 森田宗司 芹澤良一	上杉博美 渡邊康一 小野 靖	前田房江 水野忠治 大塩孝雄	
第4区 第4田方郡 第4賀茂郡 第4熱海市 第4伊豆市 第4伊豆の国市	39人	伊丹秀之 飯田宣夫 金井 一 鈴木基文 松下充孝 杉山莞央	山田旬一 飯田晃司 杉村多市 青木喜代司 江間芳忠 今井泰雄	野田祐弘 田中幸夫 駒坂七洋 後藤彰亮 長澤 勇 佐藤喜雄	飯山平一郎 高田静男 佐藤義治 鈴木治久 原 俊治 浅野高行	遠藤正壽 久保田喜光 鈴木康三 齊藤正行 大川博之	小野 信 渡邊和夫 鈴木敏彦 廣田克己 大城英一	土屋 實 近藤武久 西島嘉道 山田康秀 山口和拡	

目次

経営理念

基本方針

主要な事業の内容

ごあいさつ

三島信用金庫と地域貢献

平成16年度の事業概況

最近5年間の主要な経営指標の推移

総代会制度

リスク管理体制

コンプライアンス体制

当金庫の概要

店舗のご案内

さんしんトビックス

さんしんのあゆみ

業務のご案内

主な手数料

個人情報保護法への取り組み

コンプライアンス体制

コンプライアンスとは、一般的には「法令等遵守」といわれていますが、法令や内部規定の遵守のみならず、広く倫理や社会規範を守ることまできわめて広い範囲を指すものです。

高い公共性と重い社会的責任を有する金融機関にあっては、役職員の一人ひとりが各種法令を遵守することはもとより、社会的な良識と高い職業倫理をもって職務を遂行することが求められております。

当金庫では、この認識のもと「三島信用金庫倫理綱領」を制定し、役職員が遵守すべき倫理基準を明確にするとともに、コンプライアンス体制の充実に向けた具体的な実践計画書である「コンプライアンス・プログラム」を毎年策定し、達成状況を検証しております。

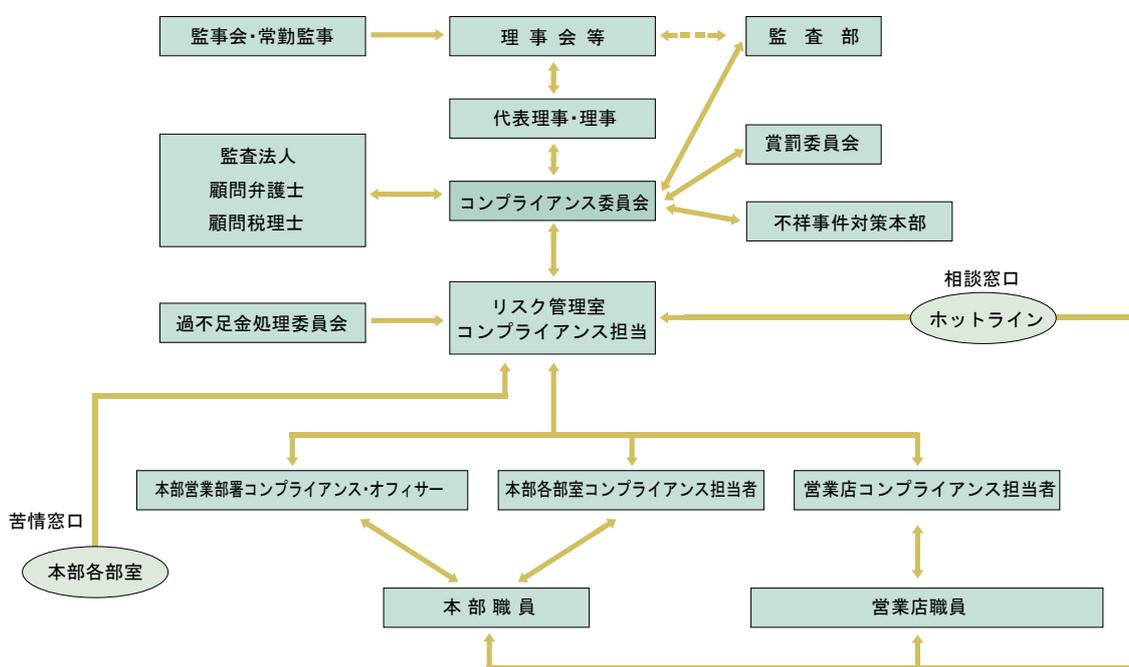
組織面では、「コンプライアンス委員会」を設置する他、本部各部室、営業店にコンプライアンス担当者を配置し体制の整備を図っております。また、コンプライアンス委員会は監査部門とも連携して、法令やルールの遵守状況を常に点検しております。

さらに、法令の解説や行動規範の手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を活用した勉強会を実施する他、各種研修会においてもコンプライアンスに関するカリキュラムを設け、コンプライアンスの啓蒙を図っております。

その他、「金融商品に係る勧誘方針」を策定・公表し、金融商品の販売等に際し重要事項について説明を行うなど、適正な勧誘を徹底しております。

今後とも当金庫では、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置付け、体制の充実に向け一層努力してまいります。

コンプライアンス体制図（報告体制）



金融商品に係る勧誘方針

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

1. 当金庫は、お客さまの資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様

に適正な判断をしていただくために、当該商品の重要事項について説明をいたします。

3. 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当金庫は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 金融商品の販売等に係る勧誘についてご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

目次
経営理念
基本方針
主要な事業の内容

ごあいさつ

三島信用金庫
と地域貢献

平成16年度
の事業概況

最近5年間の
主要な経営
指標の推移

総代会制度

リスク
管理体制

コンプライ
アンス体制

当金庫の
概要

店舗の
ご案内

さんしん
トビックス

さんしんの
あゆみ

業務の
ご案内

主な手数料

個人情報
保護法への
取り組み

当金庫の概要

概要 (平成17年3月31日現在)

名称	三島信用金庫
所在地	三島市芝本町12番3号
創立	明治44年1月21日
店舗数	37店舗
会員数	728億円
従業員数	41,867名

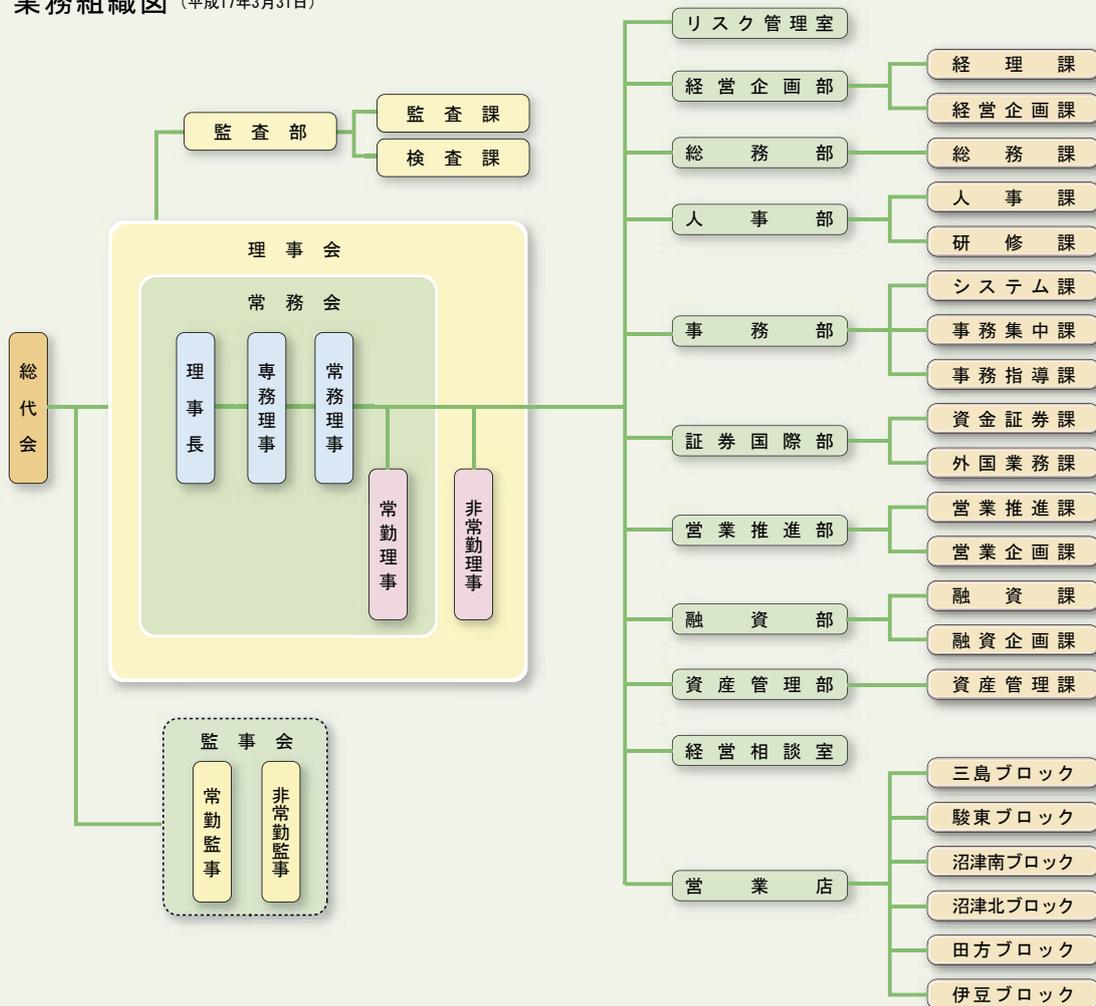
役員 (平成17年6月23日現在)

理事長	大村 俊之
専務理事	宇津木 茂之
常務理事	稲田 精治
常勤理事	津田 典秀
同	山本 敏郎
同	植松 一郎
同	平井 敏雄
理事	古屋 憲男
常勤監事	高村 茂勝
同	室伏 賢一
同	細沼 清一
同	白砂 清一

職員の状況 (平成17年3月31日現在)

職員数	542人
平均年齢	36歳11月
平均勤続年数	14年0月

業務組織図 (平成17年3月31日)



子会社の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当金庫議決権比率	子会社等の議決権比率
さんしんビジネス(株)	三島市芝本町12番3号	三島信用金庫からの委託業務	平成6年8月1日	100万円	100.0%	0.0%

(注) 三島信用金庫グループは、当金庫および上記の子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。

店舗のご案内

(平成17年6月23日現在)

本店営業部	三島市芝本町12番3号	☎055 (975) 4840	沼津香貫支店	沼津市南本郷町16番23号	☎055 (933) 0770
西支店	三島市西本町1番21号	☎055 (971) 1940	あしたか支店	沼津市中沢田282番地の1	☎055 (921) 1134
沼津支店	沼津市大手町5丁目7番10号	☎055 (962) 5481	三島谷田支店	三島市谷田259番地の1	☎055 (971) 0031
幸町支店	沼津市市道町7番22号	☎055 (962) 2624	函南支店	田方郡函南町大土肥15番地の1	☎055 (979) 1434
二日町支店	三島市東本町1丁目16番31号	☎055 (971) 1312	田京支店	伊豆の国市田京303番地の10	☎0558 (76) 2434
大場支店	三島市大場11番地の11	☎055 (977) 1567	岡宮支店	沼津市花園町21番地の7	☎055 (924) 3455
修善寺支店	伊豆市柏久保544番地の2	☎0558 (72) 2314	開北支店	沼津市北高島町16番15号	☎055 (922) 2131
韭山支店	伊豆の国市南条711番地の2	☎055 (949) 2252	裾野東支店	裾野市茶畑487番地	☎055 (993) 3411
大仁支店	伊豆の国市大仁452番地の6	☎0558 (76) 1482	長泉支店	駿東郡長泉町下土狩96番地の3	☎055 (973) 5551
下土狩支店	駿東郡長泉町下土狩1116番地の1	☎055 (986) 2260	清水町支店	駿東郡清水町伏見650番地の1	☎055 (976) 0434
湯ヶ島支店	伊豆市湯ヶ島209番地の2	☎0558 (85) 0650	松本支店	三島市松本253番地の12	☎055 (977) 2534
土肥支店	伊豆市土肥466番地	☎0558 (98) 1253	片浜支店	沼津市大諏訪646番地の2	☎055 (925) 3773
静浦支店	沼津市江ノ浦128番地の1	☎055 (939) 0331	長岡中央支店	伊豆の国市長岡346番地の6	☎055 (948) 3211
戸田支店	沼津市戸田346番地の3	☎0558 (94) 3130	大岡支店	沼津市大岡800番地の1	☎055 (952) 6711
沼津北支店	沼津市高島本町10番1号	☎055 (921) 0830	中伊豆支店	伊豆市城57番地の1	☎0558 (83) 0092
原町支店	沼津市原195番地の6	☎055 (966) 1511	西伊豆支店	賀茂郡西伊豆町仁科361番地の1	☎0558 (52) 2378
裾野支店	裾野市佐野857番地の1	☎055 (992) 3434	松崎支店	賀茂郡松崎町宮内350番地の11	☎0558 (42) 0224
三島南支店	三島市玉川460番地の1	☎055 (971) 1881	函南西支店	田方郡函南町間宮492番地の2	☎055 (978) 3400
三島北支店	三島市幸原町1丁目8番5号	☎055 (986) 2151			
本部	駿東郡長泉町下土狩96番地の3	☎055 (973) 5555			

店舗外キャッシュコーナー

キミサワ加茂川店	サンテラス駿東	コープ桜つつみ	裾野市役所	修善寺温泉場
キミサワ沼津香貫店	伊豆の国市伊賀ショップ	三島市役所	オムロン三島事業所	三島本町タワー
キミサワ巻町田店	ヤオハン長岡店	ポテト原町店	伊豆仁田駅	
キミサワ函南店	青羽根プラザ	長泉町役場	大場駅前	
イトヨーカドー三島店	マックスバリュ裾野茶畑店	沼津市役所	韭山寺	
イトヨーカドー沼津店	アピタ大仁店	伊豆市天城湯ヶ島支所	修善寺	

キャッシュサービス取扱時間・手数料

(平成17年6月23日現在)

区分		8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	19:00	20:00	
平日	当金庫	入金	無						料	
		出金	無						料	
	他信用金庫	入金	105円	無		料		105円		
		出金	105円	無		料		105円		
	他行庫	出金	210円				105円			
		郵便局	出金	210円				105円	210円	
土曜日	当金庫	入金	無						料	
		出金	無						料	
	他信用金庫	入金	105円	無		料		105円		
		出金	105円	無		料		105円		
	他行庫	出金			105円	210円				
		郵便局			105円	210円				
日曜・祝日	当金庫	入金	無						料	
		出金	無						料	
	他信用金庫	入金				105円				
		出金				105円				
	他行庫	出金				210円				
		郵便局				210円				

※上記の時間帯以外のご利用できません。また、上記の時間帯でもご利用できない金融機関もありますのでご注意ください。
 ※手数料には消費税が含まれております。
 ※静岡銀行のカードをご利用のお客さまは、平日の8:45～18:00、土曜日の9:00～14:00の時間帯は無料でご利用いただけます。(左記時間帯以外の手数料は他信用金庫と同じ)

目次
経営理念
基本方針
主要な事業
の内容

ごあいさつ

三島信用金庫
と地域貢献

平成16年度
の事業概況

最近5年間の
主要な経営
指標の推移

総代会制度

リスク
管理体制

コンプライ
アンス体制

当金庫の
概要

店舗の
ご案内

さんしん
トビックス

さんしんの
あゆみ

業務の
ご案内

主な手数料

個人情報
保護法への
取り組み

■ ■ さんしんトピックス

目次
経営理念
基本方針
主要な事業
の内容

ごあいさつ

三島信用金庫
と地域貢献

平成16年度
の事業概況

最近5年間の
主要な経営
指標の推移

総代会制度

リスク
管理体制

コンプライ
アンス体制

当金庫の
概要

店舗の
ご案内

さんしん
トピックス

さんしんの
あゆみ

業務の
ご案内

主な手数料

個人情報
保護法への
取り組み

- 平成16年5月11日 第13回年金友の会「ゆとり倶楽部」日帰り旅行「浜名湖花博」を延べ11日間にわたり実施
- 6月15日 信用金庫の日
県下信用金庫の統一活動として、来店されたお客さまへ「花の種」を配布
- 7月8日 経営小セミナー「ユーザーから見た旅館経営」を開催
(講師:三島信用金庫 理事長 大村 俊之)
- 7月15日 さんしん親睦会、三島・田方地区合同健康セミナーを開催
(講師:桑名眼科クリニック 院長 桑名 祐一郎氏)
- 7月16日 しんきん交通安全大キャンペーン「SHINKIN BANK 380万ピカッと作戦2004」を実施
- 8月17日 三島夏祭り観光イベント「みしまサンバ」パレードに参加(悪天候のため中止)、同時に「みゆうくん募金」運動を8月5日より実施



- 8月27日 さんしん親睦会、沼津地区健康セミナーを開催
(講師:聖隷吉原病院 外科医長 医学博士 五十嵐 章氏)
- 9月21日 法人インターネットバンキングサービスの取扱開始
- 10月6日 ビジネスマッチング見学会を開催(~7日)
(見学先:第18回東京ビジネス・サミット2004)
- 10月13日 台風22号による災害復旧融資の取扱開始
(~12月30日)
- 10月14日 第3回さんしんカレンダーフォトコンテスト、表彰式を実施
- 11月5日 さんしん同友会婦人部、ディナーショーを開催
(出演者:元宝塚歌劇団 月組トップスター 古城 都さん 他6名)
- 11月9日 第9回さんしん同友会海外経済事情視察研修を実施
(~13日、視察先:中国浙江省 義烏)

- 12月20日 無利息型普通預金(決済用預金)の取扱開始
- 平成17年1月1日 正月三が日のATM稼働を開始
- 1月12日 経営小セミナー「温泉旅館の経営改善について」を開催
(講師:信金中央金庫総合研究所 主任研究員 長山 宗広氏)
- 1月14日 さんしん同友会、新春講演会および会長・副会長会議を開催
(講師:岡野工業(株) 代表社員 岡野 雅行氏)
- 2月18日 さんしん親睦会、3地区合同新春懇親会を開催
- 2月28日 旧松崎支店跡地に松崎寮を新築
- 3月11日 さんしんチャレンジクラブ設立総会および記念講演会を開催
(講師:(株)ベンチャー・リンク 会長 小林 忠嗣氏)



■ さんしんのあゆみ

明 治

44年 1月 産業組合法により、有限責任三島信用組合を設立
(初年度組合員21名、預金278円、貸出金928円)

大 正

10年 創立10周年
(組合員231名、預金19,173円、貸出金34,170円)

昭 和

11年 10月 創立25周年記念行事実施 本店建築落成
(組合員1,339名、預金1,084千円、貸出金639千円)

18年 6月 市街地信用組合法により「市街地信用組合」に改組

23年 5月 第一次区域拡張認可 三島市、沼津市および駿東郡、田方郡下の11町村となる

24年 7月 中小企業等協同組合法の公布により「信用協同組合」に改組

26年 10月 信用金庫法の制定により「三島信用金庫」に組織変更

27年 7月 第二次区域拡張認可(駿東郡、田方郡下の12町村追加)

33年 9月 狩野川台風襲来 災害復興資金の低利、長期貸出実施

36年 5月 創立50周年記念行事実施
(会員8,764名、預金54億6千万円、貸出金38億円)

37年 1月 社会福祉法人「三信福祉協会」を設立

44年 8月 第三次区域拡張認可
(富士市、御殿場市および賀茂郡の2町村追加)

48年 4月 電子計算機を初導入・オフライン処理開始

49年 1月 東海地区信金共同事務センターに加盟 預金オンライン処理開始

7月 第四次区域拡張認可(熱海市および賀茂郡の2町追加)

50年 4月 現金自動支払機(CD)を3店舗に設置

53年 6月 第五次区域拡張認可
(伊東市および賀茂郡の2町追加)

56年 10月 現金自動預け払い機(ATM)を設置

58年 3月 全国信用金庫の普通預金オンライン提携「しんきんネットキャッシュサービス」開始

60年 12月 新本部ビル竣工、業務開始

61年 2月 創立75周年記念行事実施
(会員30,341名、預金1,965億円、貸出金1,271億円)

平 成

2年 7月 業態間CDオンライン提携により都市銀行、地方銀行とのCDネット取引開始

11月 サンデーバンキングサービスを開始

4年 12月 年金振込者による、さんしん年金友の会「ゆとり倶楽部」を発足

5年 8月 視覚障害者向けに「預金通帳・証書」の点字サービスを開始

6年 5月 信託代理業務開始

10月 外国為替業務取扱開始

「さんしんビジネス株式会社」設立

8年 3月 ATMの祝日稼働開始

10年 3月 静岡手形交換所参加(県内手形交換所一本化)

9月 ATMの取扱時間を平日・土日・祝日とも朝8時～夜8時までとし、手数料無料化の取扱開始

12月 投資信託の受益証券等窓口販売の取扱開始

11年 3月 郵便局とATMのオンライン提携開始

12年 10月 当金庫と静岡銀行間のATM顧客利用手数料の無料化
スポーツ振興くじtotoの取扱開始

12月 「しんきんゼロネットサービス」開始(手数料の無料化)

13年 3月 創立90周年記念事業実施

さんしんイメージキャラクター(愛称「みゆうくん」)決定

14年 9月 下田信用金庫の西伊豆支店および松崎支店の2店舗の事業を譲受ける

15年 7月 アイワイバンク銀行とATM利用提携を開始

16年 3月 静岡中小企業支援ファンド「パートナー」出資契約を締結

12月 無利息型普通預金(決済用預金)の取扱開始

17年 1月 正月三が日のATM稼働を開始



第3回 さんしんカレンダーフォトコンテスト
優秀賞 受賞作品

目次
経営理念
基本方針
主要な事業
の内容

ごあいさつ

三島信用金庫
と地域貢献

平成16年度
の事業概況

最近5年間の
主要な経営
指標の推移

総代会制度

リスク
管理体制

コンプライ
アンス体制

当金庫の
概要

店舗の
ご案内

さんしん
トビックス

さんしんの
あゆみ

業務の
ご案内

主な手数料

個人情報
保護法への
取り組み

業務のご案内

(平成17年6月23日現在)

預金業務 お客さまが安心してお預けいただける商品を取り揃えております。

商品サービス内容

種 類	預入期間	預入金額	内 容・特 色	
総合口座	出し入れ自由	1円以上	一冊の通帳に普通預金、定期預金がセットされた個人(法律上の成年者)の方限定の預金です。必要なときには定期預金の90%、最高200万円まで自動的に融資がご利用いただけます。	
普通預金	出し入れ自由	1円以上	自由に出し入れでき、給与、年金のお受け取り、公共料金の自動支払など、日常のお財布代わりにご利用いただけます。	
決済用預金 (無利息型普通預金)	出し入れ自由	1円以上	お利息はつきませんが、自由に出し入れでき、決済サービスの利用が可能です。預金保険制度により全額保護されます。	
貯蓄預金 「サックス」	出し入れ自由	1円以上	残高10万円以上の場合、普通預金より高い利率となります。金利は残高に応じて高くなります。(段階別に金利設定をしています。)	
通知預金	7日以上	5,000円以上	まとまった資金の短期間の運用に最適です。	
納税預金 「タックス」	出金は原則として納税時のみ	1円以上	納税資金を計画的に準備していただく納税準備預金です。お利息も普通預金より有利になっています。	
当座預金	出し入れ自由	1円以上	ご商売などのお取引に安全で効率的な小切手・手形がご利用できます。(無利息)	
定期預金	大口定期預金	1か月以上5年以内	1,000万円以上	大口資金の運用に適した定期預金です。
	スーパー定期	1か月以上5年以内	1,000円以上	まとまった資金の運用に適した定期預金です。
	変動金利定期預金	1年以上3年以内	1,000円以上	6ヵ月ごとに金利を見直す変動金利の定期預金です。複利型と単利型の2タイプがあります。
	定額複利定期預金 「ステップ」	3年以上10年以内 (据置期間6ヵ月)	10,000円以上 1,000万円以下	6ヵ月ごとの複利計算で、6ヵ月の据置期間経過後は10,000円以上の金額で一部支払ができます。
	介護支援定期預金 「ステイ」	1年	1世帯合計 1,000円以上 300万円以下	「健康・医療・介護サービス」「シルバーマーク業者の紹介サービス」が利用できる他、交通事故傷害保険(死亡時10万円)が付与されています。
	ゆとり預金 「夢」「花100」	種類により期間が異なります	種類により預入金額が異なります	当金庫で年金をお受け取りの方を対象とした預金でスーパー定期等の店頭表示金利に一定の金利を上乗せいたします。
財形貯蓄預金	一般財形	3年以上 (一般財形) 5年以上 (財形年金・ 財形住宅)	1,000円以上	勤労者のための住宅取得資金や将来に備えた年金資金など財産形成預金です。給与・ボーナスから天引きされるため、確実に貯められます。
	財形年金			
	財形住宅			
スーパー積金	6ヵ月・1・2・3・4・5年	1,000円以上	目標に向けて毎月一定額を積み立てていただきますので計画的に資金づくりができます。	
外貨預金	外貨普通預金	出し入れ自由	1米ドル以上	出し入れ自由な外貨建の預金でお利息も外貨となります。(為替変動リスクがあります)
	外貨定期預金	1週間以上 1年以内	5,000米ドル以上	余裕資金を有利に運用できる外貨建の預金でお利息も外貨となります。(為替変動リスクがあります)

※さらに詳しい商品内容は、店頭で備え付けの「商品概要説明書」をご覧ください。

目次
経営理念
基本方針
主要な事業
の内容

ごあいさつ

三島信用金庫
と地域貢献平成16年度
の事業概況最近5年間の
主要な経営
指標の推移

総代会制度

リスク
管理体制コンプライ
アンス体制当金庫の
概要店舗の
ご案内さんしん
トピックスさんしんの
あゆみ業務の
ご案内

主要手数料

個人情報
保護法への
取り組み

融資業務 お客様のニーズに応じ、さまざまな融資商品を取り揃えております。

主な個人ローン

種 類	内 容・特 色	ご融資限度額	ご融資期間	
住 ま い の ロ ー ン	住 宅 ロ ー ン	住宅の新築、増改築、中古住宅の購入、住宅建築用土地購入資金、および住宅資金の借替等にご利用下さい。	1億円	最長35年
	住宅資金借替ローン	住宅ローンの借替にご利用下さい。	700万円	最長15年
	リフォームローン	住宅の増改築、リフォーム資金にご利用下さい。	700万円	最長10年
	長期固定金利型住宅ローン「フラット35」	住宅の新築、マンション、建売住宅・中古住宅の購入の資金にご利用下さい。	8,000万円	最長35年
暮 ら し の ロ ー ン	カ ー ロ ー ン	自動車の購入、修理・車検費用およびその付帯費用等の資金にご利用下さい。	500万円	最長8年
	教 育 ロ ー ン	入学金、授業料等の学校納付金および生活費等の資金にご利用下さい。	500万円	最長10年
	一 般 個 人 ロ ー ン	電化製品の購入、旅行費用等の資金としてご利用下さい。	500万円	最長8年
	カ ー ド ロ ー ン	お使いみちは自由です。(ただし、事業資金、転貸資金は除きます)	200万円	2年ごと更新

事業者向け融資

種 類	内 容・特 色	
一 般 の 融 資	割 引 手 形	商業手形の迅速な資金化にご利用下さい。
	手 形 貸 付	短期の運転資金にご利用下さい。
	証 書 貸 付	長期の設備資金・運転資金にご利用下さい。
	当 座 貸 越	資金が必要なとき、ご契約の範囲内で反復利用できます。
事 業 者 カ ー ド ロ ー ン	専用カードを利用して事業資金のお借入ができます。	
各 種 制 度 融 資	県や市町村の制度融資をお取り扱いしています。	
代 理 貸 付	信金中央金庫、国民生活金融公庫などの融資をお取り扱いしています。	

※ … 詳しい商品内容や金利体系については、お気軽に窓口までお尋ね下さい。



目次
経営理念
基本方針
主要な事業
の内容

ごあいさつ

三島信用金庫
と地域貢献

平成16年度
の事業概況

最近5年間の
主要な経営
指標の推移

総代会制度

リスク
管理体制

コンプライ
アンス体制

当金庫の
概 要

店舗の
ご案内

さんしん
トビックス

さんしんの
あゆみ

業務の
ご案内

主な手数料

個人情報
保護法への
取り組み

内国為替業務 全国の金融機関とオンラインで結ばれております。

種 類	内 容・特 色
振 込 ・ 代 金 取 立	全国の信用金庫、銀行など金融機関へ、振込、代金取立のお取り扱いを行っております。
為 替 自 動 振 込	お客様の目的に応じて毎月一定日に口座から自動振込を行うサービスです。
A T M 振 込	自動機からキャッシュカードまたは現金によりお振り込みができるサービスです。振込先を登録して振込カードを作成されると簡単にお振り込みができます。

外国為替業務 外国為替や国際取引など幅広いニーズに対応しております。

種 類	内 容・特 色
外 国 為 替	海外送金・輸出入等の外国為替のお取り扱いをしております。
外 国 通 貨 両 替	外貨の両替やトラベラーズチェックのお取り扱いをしております。

証券業務 お客様の多様な資金運用のお手伝いをしております。

種 類	内 容・特 色
国 債 の 窓 口 販 売	個人向け国債を含め国債の引受や募集のお取り扱いなどを行っております。
投 資 信 託 の 窓 口 販 売	お客様の幅広い資産運用にお応えするため、各種ファンドを取り揃えております。

信託業務 お客様の財産管理や運用に役立つサービスを提供しております。

種 類	内 容・特 色
信 託 契 約 代 理 業 務	土地信託、公益信託、特定贈与信託、年金信託等の信託業務を通じ、財産の管理・運用サービスを提供しております。

相談業務 お客様のニーズにきめ細かく応えております。

種 類	内 容・特 色
年 金 相 談 税 務 相 談 法 律 相 談	当金庫では各種ご相談に応じております。

サービス業務 お客様の生活や事業に役立つサービスに取り組んでおります。

種 類	内 容・特 色
キャッシュカードサービス	カード1枚で、預金の入出金・残高照会など、当金庫の本支店でお取り扱いできます。また全国の提携金融機関などで、お引き出しができます。
給 与 振 込 サ ー ビ ス	毎月のお給料やボーナスが、支給日にお勤め先よりお客様の口座に振り込まれます。
年 金 自 動 受 取 サ ー ビ ス	各種年金のお受取日に、お客様の口座へ自動的に年金をお振り込みします。
口 座 振 替 サ ー ビ ス	公共料金や税金や授業料などの支払いをおお客様の指定の口座から自動的にお引き落としします。
A N S E R サ ー ビ ス	電話、ファクシミリ、パソコン等を接続することにより、振込、取立、入出金明細の内容を通知したり照会にお応えするサービスです。
E B (H B ・ F B) サ ー ビ ス	FB専用端末またはパソコン等により給与振込、総合振込、口座振替や同一店舗、本支店間、他行庫の預金口座に振込・振替が、自宅やオフィスでできるサービスです。
インターネットバンキングサ ー ビ ス	インターネットによる残高照会および入出金明細照会や、法人向けに給与振込・総合振込のサービスがご利用いただけます。また、税金・料金等にマルチペイメントサービスもございます。
モバイルバンキングサ ー ビ ス	N T T ドコモの「i モード」対応携帯電話から、残高照会、入出金明細照会、振込・振替(振り込み先は事前に登録)ができるサービスです。
株 式 ・ 出 資 金 の 払 込	株式会社・有限会社の設立、増資の場合の株式・出資払込金のお取り扱いをいたします。
貸 金 庫	大切な財産を災害等から、安全確実にお守りいたします。
夜 間 金 庫	毎日の売上金を安全にガードいたします。
金 の 取 扱	金地金や金貨の購入・売却のお取り扱いをいたします。

(平成17年6月23日現在)

主な手数料

為替手数料

項 目			手 数 料		
			同一店内	当金庫本支店あて	他金融機関あて
振込手数料	窓口振込	3万円以上 (1件につき)	無 料	420円	電信扱……………735円 (当金庫会員は525円)
		3万円未満 (1件につき)		210円	文書扱……………630円(注) (当金庫会員は420円)
	ATM振込	3万円以上 (1件につき)	315円	口座からの振込に限り 当金庫会員は無料	電信扱……………525円
		3万円未満 (1件につき)	105円		文書扱……………420円(注)
代金取立手数料 (1通につき)			無 料	●即日入金可能なもの…無料 ●上記以外……………210円	静岡手形交換所加盟金融機関あて ●即日入金可能なもの……無料 ●上記以外……………210円 静岡手形交換所加盟金融機関以外 840円

(注)文書扱いは、付帯物件が付されている場合に限りです。

手形・小切手交付手数料

項 目	内 容	手 数 料
小切手帳	1冊(50枚綴り)	630円
約束手形帳	1冊(50枚綴り)	840円
為替手形帳	1冊(25枚綴り)	420円
署名版登録	登録	3,150円
	変更	1,050円

夜間金庫・貸金庫利用手数料

項 目	内 容	手 数 料
夜間金庫	1契約(月額)	3,150円
貸金庫	1契約(年額)	3,150円～20,160円まで (型・型式によって異なります)

各種証明書等発行手数料

項 目	内 容	手 数 料
各種証明書発行	残高証明書(1区分)	210円
通帳・証書、カード再発行	紛失、焼失、盗難(1枚)	525円
自己宛小切手発行	1枚	525円
各種ローンカード発行	事業者カードローン(1枚)	1,050円
	カード、しんきんカードローン(1枚)	525円
個人情報開示	1回の依頼につき	840円

両替手数料【1件あたりの手数料金額】

枚 数	両 替		高 額 金 種 へ の 両 替
	小 額 金 種 へ の 両 替	同 額 金 種 へ の 両 替	
1～100	無 料		無 料
101～300	105円		
301～500	210円		
501～1,000	315円		630円
1,001～2,000			
2,001～3,000			
3,001～4,000			
4,001～5,000			

(両替枚数は、持参または交付の多い方とし、同数の場合はその枚数)
※無料となるお取り扱い
・汚損した現金の交換、記念硬貨の交換
・両替機での両替
・両替機のない店舗の両替手数料は、1,000枚以下無料
その他詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。

融資関連手数料

項 目	内 容	手 数 料
住宅ローン繰上返済手数料	繰上返済 1回につき	3,150円
	但し、繰上返済の場合は下記による	
	借入後経過期間 3年以内	3,150円
	〃 3年超5年以内	2,100円
〃 5年超7年以内	1,050円	
〃 7年超	無 料	
根 抵 当 ・ 抵 当 権 設 定 手 数 料 (住宅ローンを除きます)	設 定 額 5,000万円未満	31,500円
	5,000万円以上	52,500円
追 加 設 定 1 案 件 に つ き		21,000円
条 件 変 更 手 数 料 (住宅ローンを除きます)	1 件 に つ き	21,000円
融 資 証 明 書 発 行 手 数 料	1 通 に つ き	3,150円
債 務 保 証 書 発 行 手 数 料	1 件 に つ き	3,150円
預 金 証 書 へ の 第 三 者 質 権 設 定 手 数 料	1 件 に つ き	3,150円

その他手数料

項 目	内 容	手 数 料
A N S E R 契 約	入出金通知サービス(1口座につき月額)	1,050円
	取引通知または照会サービス(1口座につき月額)	525円
ホ ー ム バ ン キ ン グ (H B) 契 約	基本手数料(1振替元口座につき月額)	525円
フ ェ ー ム バ ン キ ン グ (F B) 契 約	基本手数料(1振替元口座につき月額)	1,050円
W E B - F B 契 約 (イン タ ー ネット バ ン キ ン グ)	基本手数料(1顧客につき月額)	1,050円

※手数料には消費税が含まれております。

目次
経営理念
基本方針
主要な事業
の内容

ごあいさつ

三島信用金庫
と地域貢献平成16年度
の事業概況最近5年間の
主要な経営
指標の推移

総代会制度

リスク
管理体制コンプライ
アンス体制当金庫の
概 要店舗の
ご案内さんしん
トビックスさんしんの
あゆみ業務の
ご案内

主な手数料

個人情報
保護法への
取り組み

個人情報保護法への取り組み

近年、IT化の進展に伴い官民を通じて、コンピュータやネットワークを利用して大量の個人情報が処理されています。お客さまの個人情報は企業の営業活動にとってますます重要になっております。そうした中で、平成15年5月に公布された「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月1日に全面施行されました。

当金庫は、お客さまからの信頼を第一と考え、個人情報の適切な保護と利用を図るために個人情報の保護に関する法律および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他の関係法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報の機密性・正確性の確保に努めています。

(1) 個人情報の取得

当金庫は、あらかじめ利用の目的を明確にして個人情報の取得をします。また、金庫業務の適切な業務運営の必要から、お客さまの住所・氏名・電話番号・性別・生年月日などの個人情報の取得に加えて、融資のお申込の際には、資産・年収・勤務先・勤続年数・ご家族情報、金融機関でのお借り入れの状況など、金融商品をお勧めする際には、投資に関する知識・ご経験・資産状況・年収などを確認させていただくことがあります。

・お客さまの個人情報は

1. お客さまが取引に際して各種申込書や契約書等に記入いただいた事項
2. 営業店窓口係や得意先係等が口頭でお客さまから取得した事項
3. 当金庫ホームページ等の「お問い合わせ」、等の入力事項
4. その他一般に公開されている情報等

から取得しています。

(2) 個人情報の利用目的

当金庫は、次の利用目的のために個人情報を利用し、それ以外の目的には利用しません。お客さま本人の同意がある場合、もしくは法令等により開示が求められた場合等を除いて、個人情報を第三者に開示することはございません。

(利用目的)

1. 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
2. 本人確認法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
3. 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
4. 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
5. 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
6. 与信事業に際して当金庫が加盟する個人信用情報機関に個人情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
7. 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合において、委託された当該業務を適切に遂行するため
8. お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や業務の履行のため
9. 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
10. ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
11. 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
12. 各種お取引の解約やお取引解約後の事後処理のため
13. その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

(法令等による利用目的の限定)

14. 信用金庫法施行規則第15条の5の6等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
15. 信用金庫法施行規則第15条の5の7等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の認められる目的以外に利用・第三者提供いたしません。

目次

【資料編】
(事業の状況)

財務諸表	
貸借対照表	21.22
損益計算書	23
剰余金処分計算書	23
監査法人による監査	23
連結情報	23
経営指標	24
業務粗利益・業務純益	24
利益率	24
利鞘	24
預貸率	24
預証率	24
資金運用収支の内訳	25
受取・支払利息の分析	25
経費の内訳	25
自己資本比率(単体・連結)	26
金融再生法開示債権・リスク管理債権	
金融再生法に基づく開示債権	27
信用金庫法に基づくリスク管理債権	27
預金業務	
預金・譲渡性預金平均残高	28
預金者別預金残高	28
定期預金残高	28
貸出業務	
貸出金平均残高	29
貸出金業種別内訳	29
貸出金使途別残高	29
貸出金金利区分別残高	29
貸出金の担保別内訳	30
債務保証見返の担保別内訳	30
貸倒引当金内訳	30
貸出金償却額	30
消費者ローン・住宅ローン残高	30
代理貸付残高の内訳	30
有価証券および証券業務	
商品有価証券平均残高	31
有価証券平均残高	31
公共債引受額	32
公共債窓口販売実績	32
公共債ディーリング実績	32
時価情報	
有価証券の時価情報	32
金銭の信託時価情報	32
デリバティブ取引	32
退職給付会計	33
その他業務	33
内国為替取扱実績	33
外国為替取扱高	33
オフバランス取引の状況	33
外貨建資産・負債残高	33

資料編

財務諸表

経営指標

金融再生法
開示債権・
リスク管理
債権

預金業務

貸出業務

有価証券
および
証券業務

時価情報

退職給付会計

その他業務


財務諸表
貸借対照表

(単位:百万円)

資 産	第 9 4 期 平成16年3月31日現在	第 9 5 期 平成17年3月31日現在
預 け 金	34,425	37,955
金 融 機 関 貸 付 等	451	311
コ ー ル ロ ー ン	451	311
金 銭 の 信 託	55	49
有 価 証 券	223,877	232,661
国 債	46,966	49,037
地 方 債	9,740	8,612
社 債	149,186	160,156
株 式	7,858	6,101
そ の 他 の 証 券	10,125	8,752
貸 出 金	299,174	300,480
割 引 手 形	8,327	7,869
手 形 貸 付	20,561	19,151
証 書 貸 付	248,332	251,785
当 座 貸 越	21,952	21,673
外 国 為 替	17	35
外 国 他 店 預 け	17	35
買 入 外 国 為 替	—	0
そ の 他 資 産	2,342	2,036
未 決 済 為 替 貸	117	118
信 金 中 金 出 資 金	808	808
前 払 費 用	1	1
未 収 収 益	911	844
そ の 他 の 資 産	504	263
動 産 不 動 産	4,585	4,639
事 業 用 動 産	727	618
事 業 用 不 動 産	3,765	3,921
建 設 仮 勘 定	—	9
保 証 金 そ の 他	92	89
繰 延 税 金 資 産	2,397	1,565
債 務 保 証 見 返	10,793	9,968
貸 倒 引 当 金 (うち個別貸倒引当金)	△ 9,334 (△ 6,861)	△ 10,338 (△ 7,854)
合 計	574,069	588,301

(単位:百万円)

負 債 及 び 会 員 勘 定	第 9 4 期 平成16年3月31日現在	第 9 5 期 平成17年3月31日現在
当 座 預 金	8,800	8,844
普 通 預 金	127,405	140,029
貯 蓄 預 金	106,010	111,225
通 知 預 金	112	98
定 期 預 金	190,808	187,999
定 期 積 金	46,479	45,616
そ の 他 の 預 金	5,912	5,551
借 用 金	13	60
借 入 金	13	60
そ の 他 負 債	2,690	2,725
未 決 済 為 替 借	99	110
未 払 費 用	861	676
給 付 補 て ん 備 金	120	85
未 払 法 人 税 等	1,061	1,190
前 受 収 益	98	89
払 戻 未 済 金	1	1
払 戻 未 済 持 分	0	0
職 員 預 り 金	299	295
そ の 他 の 負 債	147	275
賞 与 引 当 金	309	298
退 職 給 付 引 当 金	2,671	2,882
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	142	155
債 務 保 証	10,793	9,968
負 債 計	502,150	515,457
会 員 勘 定	71,918	72,844
出 資 金	701	706
普 通 出 資 金	701	706
利 益 剰 余 金	68,195	69,051
利 益 準 備 金	697	701
特 別 積 立 金 (経営基盤強化積立金)	65,974 (7,774)	67,274 (8,084)
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,523	1,075
当 期 純 利 益	1,393	912
株 式 等 評 価 差 額 金	3,021	3,086
合 計	574,069	588,301

資料編

財務諸表

経営指標

金融再生法
開示債権・
リスク管理
債権

預金業務

貸出業務

有価証券
および
証券業務

時価情報

退職給付会計

その他業務

(貸借対照表の注記)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	24年～50年
動産	3年～20年
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、当金庫の定める資産査定基準および償却・引当基準に基づき、貸出金等について回収可能性を検討して次のとおり計上しております。法的あるいは実質的に経営破綻に陥り回収不能と判定した債務者に対する貸出金等については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(以下「回収不能額」という)を、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する貸出金等については、回収不能額のうち債務者の返済能力を総合的に判断して必要と認められる額を、それぞれ引当しております。上記以外の債務者に対する貸出金等については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を引当しております。すべての貸出金等債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理

 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産(掛金拠出割合按分額)は5,839百万円であります。
--
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税込み方式による方法であります。
- 理事および監事に対する金銭債権総額 1,574百万円
- 子会社の株式総額 10百万円
- 子会社に対する金銭債務総額 41百万円
- 不動産の減価償却累計額 5,718百万円
- 不動産の圧縮記帳額 10百万円
- 貸借対照表に計上した不動産のほか、電子計算機等については、リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は402百万円、延滞債権額は27,114百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,791百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は40,325百万円あります。なお、17から20に掲げた債

- 権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、7,869百万円あります。
 - 為替決済取引、蔵入代理店契約および収納代理金金融機関事務取扱契約に基づく担保等として、有価証券2,625百万円預け金8,000百万円を差し入れております。
 - 出資1口当たりの純資産額 5,513円04銭
 - 信用金庫法施行規則第10条の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は、3,086百万円あります。
 - 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
地方債	5,919	6,106	187	205	18
社債	75,489	77,134	1,644	1,682	38
その他	3,600	3,619	19	26	6
合計	85,009	86,859	1,850	1,914	63

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	5,248	6,059	811	958	146
債券	132,842	136,248	3,405	3,636	231
国債	47,606	49,037	1,430	1,549	118
地方債	2,585	2,693	107	107	—
社債	82,649	84,516	1,867	1,979	112
その他	4,869	5,105	235	357	122
合計	142,960	147,413	4,453	4,952	499

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,520百万円を差し引き、繰延税金資産153百万円を加えた金額3,086百万円を「株式等評価差額金」として計上しております。

- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。(単位:百万円)

売却額 6,281	売却益 1,144	売却損 2
-----------	-----------	-------
- 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。(単位:百万円)

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	150
非公募社債	150
子会社株式	10
その他有価証券	78
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31
その他の証券	47

- その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額(貸借対照表計上額)は次のとおりであります。(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計
債券	20,109	100,895	96,801	217,807
国債	2,150	13,631	33,255	49,037
地方債	462	4,542	3,607	8,612
社債	17,496	82,721	59,938	160,156
その他	—	1,700	1,900	3,600
合計	20,109	102,595	98,701	221,407

- 金銭の信託49百万円は、合同運用の指定金銭信託であるため取得価額により貸借対照表に計上しております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は34,966百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが3,054百万円あります。

上記の未実行残高には総合口座取引の未実行残高23,503百万円が含まれております。

資料編

財務諸表

経営指標

金融再生法
開示債権・
リスク管理
債権

預金業務

貸出業務

有価証券
および
証券業務

時価情報

退職給付会計

その他業務

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第94期	第95期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経 常 収 益	12,146,584	12,761,988
資 金 運 用 収 益	10,191,307	10,632,738
貸 出 金 利 息	6,644,101	6,885,466
預 け 金 利 息	55,923	51,845
金融機関貸付等利息	4,272	4,777
コールローン利息	4,272	4,777
有価証券利息配当金	3,423,508	3,629,310
その他の受入利息	63,500	61,338
役務取引等収益	876,917	877,724
受入為替手数料	463,930	465,686
その他の役務収益	412,986	412,037
その他業務収益	517,791	192,428
外国為替売買益	—	16,080
国債等債券売却益	489,519	143,107
その他の業務収益	28,271	33,240
その他経常収益	560,568	1,059,098
株式等売却益	546,629	1,001,579
金銭の信託運用益	12	10
その他の経常収益	13,925	57,508
経 常 費 用	10,111,541	9,885,394
資 金 調 達 費 用	569,603	452,305
預 金 利 息	509,302	403,989
給付補てん備金繰入額	57,099	46,511
借 用 金 利 息	1,443	233
その他の支払利息	1,758	1,570
役務取引等費用	433,343	457,359
支払為替手数料	160,542	169,264
その他の役務費用	272,801	288,094
その他業務費用	8,335	1,412
外国為替売買損	8,218	—
その他の業務費用	116	1,412
経 費	7,327,253	7,256,984
人 件 費	4,803,703	4,785,041
物 件 費	2,393,420	2,342,476
税 金	130,129	129,466
その他経常費用	1,773,005	1,717,331
貸倒引当金繰入額	1,724,418	1,695,092
貸 出 金 償 却	3,330	6,804
株式等売却損	143	2,411
その他の経常費用	45,113	13,024
経 常 利 益	2,035,042	2,876,594
特 別 利 益	11,440	5,742
償 却 債 権 取 立 益	868	5,138
その他の特別利益	10,571	603
特 別 損 失	29,928	15,279
動 産 不 動 産 処 分 損	29,928	15,279
税 引 前 当 期 純 利 益	2,016,554	2,867,057
法人税、住民税及び事業税	1,046,863	1,150,635
法 人 税 等 調 整 額	△ 424,224	804,154
当 期 純 利 益	1,393,915	912,267
前 期 繰 越 金	129,808	163,015
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,523,724	1,075,283

(損益計算書の注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引状況は次のとおりであります。
収益総額 — 千円
費用総額 83,652千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 640円42銭

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	第94期	第95期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,523,724,200	1,075,283,649
剰 余 金 処 分 額	1,360,708,335	957,997,145
利 益 準 備 金	3,804,500	5,792,000
普通出資に対する配当金	(年6%) 41,903,835	(年6%) 42,205,145
役 員 賞 与 金	15,000,000	10,000,000
(うち理事賞与金)	(13,008,000)	(8,668,000)
(うち監事賞与金)	(1,992,000)	(1,332,000)
特 別 積 立 金	1,300,000,000	900,000,000
(うち経営基盤強化積立金)	(310,000,000)	(220,000,000)
次 期 繰 越 金	163,015,865	117,286,504

監査法人による監査

第94期、第95期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第37条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

連結情報

子会社は当信用金庫グループの財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

$$\begin{aligned} \text{資 産 基 準} &= \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当金庫の総資産額}} = \frac{46}{588,301} \times 100 = 0.00\% \\ \text{経常収益基準} &= \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当金庫の経常収益}} = \frac{100}{12,761} \times 100 = 0.78\% \\ \text{利 益 基 準} &= \frac{\text{子会社の当期純利益の額のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の当期純利益}} = \frac{1}{912} \times 100 = 0.17\% \\ \text{利益剰余金基準} &= \frac{\text{子会社の利益剰余金の額のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の利益剰余金}} = \frac{30}{69,051} \times 100 = 0.04\% \end{aligned}$$

(注)上記算式において、当金庫と子会社間の債権債務および相互の取引による収益・費用は相殺消去していません。

資料編

財務諸表

経営指標

金融再生法
開示債権・
リスク管理
債権

預金業務

貸出業務

有価証券
および
証券業務

時価情報

退職給付会計

その他業務

経営指標

業務粗利益・業務純益

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度
資金運用収支	9,621,761	10,180,478
資金運用収益	10,191,307	10,632,738
資金調達費用	569,545	452,259
役務取引等収支	443,573	420,364
役務取引等収益	876,917	877,724
役務取引等費用	433,343	457,359
その他の業務収支	509,456	191,015
その他業務収益	517,791	192,428
その他業務費用	8,335	1,412
業務粗利益	10,574,791	10,791,858
業務粗利益率	1.93%	1.92%
業務純益	3,841,501	3,796,090

- (注)1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成15年度57千円、平成16年度46千円)を控除して表示しております。
 2. 役務取引等収益(費用)とは、サービスの提供に伴って発生する手数料収益(費用)のことです。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 業務純益 = 業務粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時的経費)
 5. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利益率

(単位:%)

	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.36	0.50
総資産当期純利益率	0.25	0.16

- (注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位:%)

	平成15年度	平成16年度
資金運用利回 (A)	1.86	1.89
資金調達原価率 (B)	1.58	1.51
総資金利鞘 (A)-(B)	0.28	0.38

預貸率

(単位:%)

	平成15年度	平成16年度
期末預貸率	61.61	60.17
期中平均預貸率	62.85	60.79

- (注)1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預証率

(単位:%)

	平成15年度	平成16年度
期末預証率	46.10	46.59
期中平均預証率	43.02	46.75

- (注)1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

資料編

財務諸表

経営指標

金融再生法
開示債権・
リスク管理
債権

預金業務

貸出業務

有価証券
および
証券業務

時価情報

退職給付会計

その他業務

資金運用収支の内訳

(単位・平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%)

	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
資 金 運 用 勘 定	545,700	560,406	10,191,307	10,632,738	1.86	1.89
うち貸出金	300,087	298,276	6,644,101	6,885,466	2.21	2.30
うち預け金	38,927	31,527	55,923	51,845	0.14	0.16
うち金融機関貸付等	432	331	4,272	4,777	0.98	1.44
うち有価証券	205,414	229,417	3,423,508	3,629,310	1.66	1.58
資 金 調 達 勘 定	477,787	490,996	569,545	452,305	0.11	0.09
うち預金積金	477,424	490,651	566,401	450,501	0.11	0.09
うち借入金	95	79	1,443	233	1.51	0.29

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度306百万円、平成16年度322百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成15年度52百万円、平成16年度51百万円)および利息(平成15年度57千円、平成16年度46千円)をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の分析

(単位:千円)

	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	268,163	△ 632,274	△ 364,111	311,135	130,294	441,430
うち貸出金	48,244	△ 259,080	△ 210,835	△ 42,288	283,652	241,364
うち預け金	8,579	△ 12,902	△ 4,323	△ 10,421	6,342	△ 4,078
うち金融機関貸付等	1,082	△ 1,820	△ 738	△ 940	1,445	504
うち有価証券	210,256	△ 356,176	△ 145,919	363,160	△ 157,357	205,802
支 払 利 息	9,567	△ 122,362	△ 112,794	16,435	△ 133,733	△ 117,297
うち預金積金	10,821	△ 120,909	△ 110,088	16,507	△ 132,408	△ 115,900
うち借入金	△ 1,187	△ 505	△ 1,693	△ 54	△ 1,155	△ 1,210

- (注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費の内訳

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度
人 件 費	4,803,703	4,785,041
物 件 費	2,393,420	2,342,476
事 務 費	919,874	919,461
動産不動産費	511,836	455,851
事業費	145,480	151,921
人事厚生費	61,412	59,906
動産不動産償却	378,134	360,959
預金保険料	376,681	394,376
税 金	130,129	129,466
合 計	7,327,253	7,256,984

資料編

財務諸表

経営指標

金融再生法
開示債権・
リスク管理
債権

預金業務

貸出業務

有価証券
および
証券業務

時価情報

退職給付会計

その他業務

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
出資金	701	706
利益準備金	701	706
特別積立金	67,274	68,174
次期繰越金	163	117
〔基本的項目〕計(A)	68,840	69,705
一般貸倒引当金	2,472	2,483
補完的項目不算入額(△)	451	467
〔補完的項目〕計(B)	2,021	2,016
自己資本総額(A)+(B)(C)	70,861	71,722
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,408	1,408
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	1,000	1,000
控除項目不算入額(△)	1,408	1,408
(控除項目)計(D)	—	—
自己資本額(C)-(D)(E)	70,861	71,722
資産(オン・バランス)項目	313,882	313,421
オフ・バランス取引項目	9,619	9,154
リスクアセット等計(F)	323,501	322,576
自己資本比率(E/F)	21.90%	22.23%

(注)信用金庫第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお当金庫は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
出資金	701	706
利益剰余金	68,167	69,029
処分未済持分(△)	0	0
〔基本的項目〕計(A)	68,868	69,736
一般貸倒引当金	2,472	2,483
補完的項目不算入額(△)	451	467
〔補完的項目〕計(B)	2,021	2,016
自己資本総額(A)+(B)(C)	70,890	71,752
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,408	1,408
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	1,000	1,000
控除項目不算入額(△)	1,408	1,408
(控除項目)計(D)	—	—
自己資本額(C)-(D)(E)	70,890	71,752
資産(オン・バランス)項目	313,875	313,416
オフ・バランス取引項目	9,619	9,154
リスクアセット等計(F)	323,494	322,571
自己資本比率(E/F)	21.91%	22.24%

(表の説明)

基本的項目(A)は、
過去からの内部留保などの積立金を含む会員勘定等が該当します。

補完的項目(B)は、
土地の再評価差額金や一般貸倒引当金などが該当します。
ただし、当金庫では土地の再評価はしていません。

リスク・アセット等(F)とは、

回収に危険性を伴う債権のことをいい、保有資産のリスク度合いに応じ、資産にリスク・ウェイトを乗じて算出します。

オフ・バランス取引とは、

バランスシート(貸借対照表)上に表れない取引(デリバティブ取引、外国為替取引、債務保証など)をいいますが、当金庫では外国為替先物取引や債務保証などが該当します。

資料編

財務諸表

経営指標

金融再生法
開示債権・
リスク管理
債権

預金業務

貸出業務

有価証券
および
証券業務

時価情報

退職給付会計

その他業務

金融再生法開示債権・リスク管理債権

金融再生法に基づく開示債権

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,440	6,011
危険債権	16,986	22,375
要管理債権	16,754	12,808
小計	40,180	41,195
正常債権	270,245	269,613
合計	310,426	310,808

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

金融再生法開示債権保全状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
金融再生法上の不良債権(A)	40,180	41,195
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,440	6,011
危険債権	16,986	22,375
要管理債権	16,754	12,808
保全全額(B)	33,270	34,258
貸倒引当金(C)	8,323	9,150
担保・保証等(D)	24,946	25,108
保全全率(B)/(A)(%)	82.80	83.16
担保・保証等控除後債権に対する引当率(C)/((A)-(D)) (%)	54.63	56.88

(注) 貸倒引当金は個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

信用金庫法に基づくリスク管理債権

1. 破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証及び引当・保全状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
破綻先債権額(A)	854	402
延滞債権額(B)	21,460	27,114
合計(C) = (A) + (B)	22,315	27,516
担保・保証額(D)	14,039	16,506
回収に懸念がある債権額(E) = (C) - (D)	8,275	11,010
個別貸倒引当金(F)	6,248	7,482
同引当率(G) = (F) / (E) (%)	75.49	67.96

2. 3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する担保・保証及び引当金の引当状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
3カ月以上延滞債権額(H)	147	16
貸出条件緩和債権額(I)	16,606	12,791
合計(J) = (H) + (I)	16,754	12,808
担保・保証額(K)	10,663	8,390
回収に管理を要する債権額(L) = (J) - (K)	6,090	4,418
貸倒引当金(M)	1,462	1,295
同引当率(N) = (M) / (L) (%)	24.01	29.32

3. リスク管理債権の合計額

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
(C) + (J)	39,069	40,325

(注) リスク管理債権の各区分についての説明は、P22の貸借対照表の注記(17.~20.)に記載してあります。

【金融再生法に基づく開示と信用金庫法に基づく開示の相違点】

「リスク管理債権」が貸出金のみを対象としているのに対し、「金融再生法開示債権」は、貸出金、外国為替、債務保証見返などを対象としております。

資料編

財務諸表

経営指標

金融再生法
開示債権・
リスク管理
債権

預金業務

貸出業務

有価証券
および
証券業務

時価情報

退職給付会計

その他業務

預金業務

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:平均残高:百万円、構成比:%)

	平成15年度		平成16年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	238,066	49.86	253,965	51.76
当座預金	7,802	1.63	8,280	1.68
普通預金	123,121	25.78	133,441	27.19
貯蓄預金	103,767	21.73	108,623	22.13
通知預金	152	0.03	138	0.02
別段預金	3,119	0.65	3,385	0.68
納税準備預金	101	0.02	96	0.01
定期性預金	239,014	50.06	236,322	48.16
定期預金	194,495	40.73	189,923	38.70
うち自由金利定期預金	194,487	40.73	189,918	38.70
うち変動金利定期預金	117	0.02	104	0.02
定期積金	44,518	9.32	46,399	9.45
その他	343	0.07	363	0.07
小計	477,424	100.00	490,651	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	477,424	100.00	490,651	100.00

(注)その他は、外貨預金です。

預金者別預金残高

(単位:残高:百万円、構成比:%)

	平成15年度		平成16年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	403,926	83.19	415,425	83.19
一般法人	68,746	14.15	70,332	14.08
金融機関	1,352	0.27	1,948	0.39
公金	11,504	2.36	11,659	2.33
合計	485,529	100.00	499,365	100.00

定期預金残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
定期預金	190,808	187,999
固定自由金利定期預金	190,692	187,893
変動自由金利定期預金	107	101
その他	7	3

資料編

財務諸表

経営指標

金融再生法
開示債権・
リスク管理
債権

預金業務

貸出業務

有価証券
および
証券業務

時価情報

退職給付会計

その他業務

貸出業務

貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
割引手形	8,763	8,146
手形貸付	21,017	19,134
証書貸付	247,578	249,525
当座貸越	22,726	21,470
合計	300,087	298,276

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金業種別内訳

(単位:先数:先、残高:百万円、構成比:%)

区 分	平成15年度			平成16年度		
	先 数	残 高	残高構成比	先 数	残 高	残高構成比
製 造 業	1,152	32,238	10.77	1,136	31,307	10.41
農 業	64	1,626	0.54	48	583	0.19
林 業	2	22	0.00	3	21	0.00
漁 業	22	1,125	0.37	18	1,083	0.36
鉱 業	2	42	0.01	1	40	0.01
建 設 業	1,284	24,875	8.31	1,338	24,620	8.19
電気・ガス・熱供給・水道業	23	116	0.03	20	196	0.06
情 報 通 信 業	21	365	0.12	28	413	0.13
運 輸 業	130	5,026	1.67	129	5,190	1.72
卸 売 ・ 小 売 業	1,381	30,703	10.26	1,341	28,221	9.39
金 融 ・ 保 険 業	15	1,360	0.45	18	1,181	0.39
不 動 産 業	438	37,669	12.59	550	45,837	15.25
サ ー ビ ス 業	1,489	56,991	19.04	1,605	57,142	19.01
小 計	6,023	192,164	64.23	6,235	195,840	65.17
地 方 公 共 団 体	20	11,628	3.88	17	10,196	3.39
個 人 (住 宅 ・ 消 費 等)	18,191	95,380	31.88	17,648	94,443	31.43
合 計	24,234	299,174	100.00	23,900	300,480	100.00

(注)平成16年度において、業種の区分方法の見直し、確認を実施し、一部の貸出金の業種区分を変更しました。

貸出金用途別残高

(単位:残高:百万円、構成比:%)

	平成15年度		平成16年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	167,319	55.92	175,963	58.56
運 転 資 金	131,855	44.07	124,516	41.43
合 計	299,174	100.00	300,480	100.00

貸出金金利区別残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
貸 出 金	299,174	300,480
うち 固定金利	159,654	169,432
うち 変動金利	139,519	131,047

資料編

財務諸表

経営指標

金融再生法
開示債権・
リスク管理
債権

預金業務

貸出業務

有価証券
および
証券業務

時価情報

退職給付会計

その他業務

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
当金庫預金積金	3,780	3,546
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	181,868	169,844
その他	224	206
小計	185,873	173,597
信用保証協会・信用保険	58,761	54,650
保証	3,867	3,988
信用	50,671	68,243
合計	299,174	300,480

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
当金庫預金積金	7	2
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	7,824	7,484
その他	—	—
小計	7,832	7,487
信用保証協会・信用保険	1,304	873
保証	15	13
信用	1,641	1,594
合計	10,793	9,968

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成15年度	2,766	2,472	—	2,766	2,472
	平成16年度	2,472	2,483	—	2,472	2,483
個別貸倒引当金	平成15年度	5,599	6,861	756	4,843	6,861
	平成16年度	6,861	7,854	691	6,170	7,854
合計	平成15年度	8,366	9,334	756	7,609	9,334
	平成16年度	9,334	10,338	691	8,643	10,338

貸出金償却額

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	3,330	6,804

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
消費者ローン	14,753	14,199
住宅ローン	65,338	68,403

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
信金中央金庫	8,301	7,885
国民生活金融公庫	339	281
住宅金融公庫	25,537	22,190
中小企業金融公庫	263	240
社会福祉・医療事業団	247	258
年金資金運用基金	2,901	2,421
労働福祉事業団	89	—
中小企業総合事業団	117	192
商工組合中央金庫	111	113
環境事業団	2	—
合計	37,912	33,584

資料編

財務諸表

経営指標

金融再生法
開示債権・
リスク管理
債権

預金業務

貸出業務

有価証券
および
証券業務

時価情報

退職給付会計

その他業務

有価証券および証券業務

商品有価証券平均残高 該当はありません。

有価証券平均残高

(単位:百万円)

		平成15年度	平成16年度
国	債	41,819	50,872
地 方	債	9,909	9,675
社 株	債	138,876	154,444
外 国	証 券	6,071	5,218
そ の 他 の 証 券		1,980	3,368
合 計		6,758	5,838
		205,414	229,417

(参考) 有価証券につきましては、平成12年度より、金融商品に係る会計基準(平成11年11月22日・企業会計審議会)に基づき、保有目的により区分しており、平成16年度における保有有価証券の種類別残高を保有目的別に記載すると、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成15年度		平成16年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	46,966	41,819	49,037	50,872
	合 計	46,966	41,819	49,037	50,872
地 方 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	5,999	5,829	5,919	5,998
	そ の 他 の 目 的	3,741	4,079	2,693	3,677
	合 計	9,740	9,909	8,612	9,675
政 府 保 証 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	34,945	29,963	50,174	42,653
	合 計	34,945	29,963	50,174	42,653
公 社 公 団 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	5,943	5,091	5,627	5,802
	合 計	5,943	5,091	5,627	5,802
金 融 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	28,841	29,369	28,714	28,044
	合 計	28,841	29,369	28,714	28,044
事 業 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	79,456	74,452	75,639	77,944
	そ の 他 の 目 的	—	—	—	—
	合 計	79,456	74,452	75,639	77,944
株 式	売 買 目 的	—	—	—	—
	子 会 社 ・ 関 連 会 社	10	10	10	10
	そ の 他 の 目 的	7,848	6,061	6,091	5,208
	合 計	7,858	6,071	6,101	5,218
外 国 証 券	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	3,100	1,980	3,600	3,368
	そ の 他 の 目 的	—	—	—	—
	合 計	3,100	1,980	3,600	3,368
そ の 他 の 証 券	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	子 会 社 ・ 関 連 会 社	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	7,025	6,758	5,152	5,838
合 計	7,025	6,758	5,152	5,838	
計	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	88,555	82,262	85,159	87,311
	子 会 社 ・ 関 連 会 社	10	10	10	10
	そ の 他 の 目 的	135,311	123,142	147,492	142,096
合 計	223,877	205,414	232,661	229,417	

資料編

財務諸表

経営指標

金融再生法
開示債権・
リスク管理
債権

預金業務

貸出業務

有価証券
および
証券業務

時価情報

退職給付会計

その他業務

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	753	580
政保債	475	635
地方債	767	492
合計	1,995	1,707

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	73	1,345

公共債ディーリング実績 該当はありません。

時価情報

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券 該当はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成15年度					平成16年度				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち		貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	5,999	6,184	185	225	40	5,919	6,106	187	205	18
社債	79,056	80,454	1,397	1,634	237	75,489	77,134	1,644	1,682	38
その他	3,100	3,080	△19	8	28	3,600	3,619	19	26	6
合計	88,155	89,719	1,563	1,868	305	85,009	86,859	1,850	1,914	63

- (注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成15年度					平成16年度				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額			取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株式	5,737	7,817	2,080	2,152	72	5,248	6,059	811	958	146
債券	118,591	120,437	1,845	2,480	634	132,842	136,248	3,405	3,636	231
国債	46,112	46,966	853	1,168	314	47,606	49,037	1,430	1,549	118
地方債	3,615	3,741	126	130	4	2,585	2,693	107	107	—
社債	68,864	69,729	865	1,181	315	82,649	84,516	1,867	1,979	112
その他	6,591	7,025	434	546	112	4,869	5,105	235	357	122
合計	130,920	135,280	4,360	5,178	818	142,960	147,413	4,453	4,952	499

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

4. 子会社・関連会社株式で時価のあるもの 該当はありません。

5. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
満期保有目的の債券	400	150
非公募社債	400	150
子会社・関連会社株式	10	10
その他有価証券	31	78
非上場株式	31	31
その他の証券	—	47

金銭の信託時価情報

1. 運用目的の金銭の信託 該当はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 該当はありません。
3. その他の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成15年度					平成16年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額			取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
金銭の信託	55	55	—	—	—	49	49	—	—	

- (注) 上記の「金銭の信託」は、合同運用の指定金銭信託のため時価評価していません。

デリバティブ取引 該当はありません。

資料編

財務諸表

経営指標

金融再生法
開示債権・
リスク管理
債権

預金業務

貸出業務

有価証券
および
証券業務

時価情報

退職給付会計

その他業務

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫で採用している退職給付制度は次のとおりです。

- ①退職一時金制度
- ②退職年金制度(適格退職年金)

なお、全国の信用金庫等により設立された、「全国信用金庫厚生年金基金」にも併せて加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度
退職給付債務(A)	4,807,056	4,912,938
年金資産(B)	1,498,466	1,695,264
前払年金費用(Δ)(C)	—	—
未認識過去勤務債務(D)	△12,759	△7,974
未認識数理計算上の差異(E)	599,966	342,996
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	49,924	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	2,671,457	2,882,652

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度
勤務費用(A)	211,484	227,499
利息費用(B)	94,251	96,141
期待運用収益(C)	△23,412	△29,969
過去勤務債務の費用処理額(D)	△4,785	△4,785
数理計算上の差異の費用処理額(E)	233,255	199,071
会計基準変更時差異の費用処理額(F)	49,925	49,924
その他(臨時に支払った割増退職金等)(G)	—	—
退職給付費用計(A+B+C+D+E+F+G)	560,718	537,881

(注)厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成15年度	平成16年度
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理する)	
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	

資料編

財務諸表

経営指標

金融再生法
開示債権・
リスク管理
債権

預金業務

貸出業務

有価証券
および
証券業務

時価情報

退職給付会計

その他業務

その他業務

内国為替取扱実績

(単位:億円)

	平成15年度	平成16年度
代金取立	272	273
仕向為替	245	248
被仕向為替	27	25
送金・振込	7,243	7,742
仕向為替	3,496	3,722
被仕向為替	3,746	4,020

外国為替取扱高

(単位:件数:件、金額:千米ドル)

	平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額
貿易取引	1,518	34,195	1,370	36,126
(輸出)	582	11,780	568	13,542
(輸入)	936	22,415	802	22,584
貿易外・資本取引	1,137	18,699	2,511	14,854
合計	2,655	52,894	3,881	50,980

オフバランス取引の状況

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	—	—
金利および通貨オプション	—	—
その他オフバランス取引	—	—
合計	—	—

外貨建資産・負債残高

(単位:千米ドル)

	平成15年度	平成16年度
資産	4,777	3,581
負債	3,465	3,522

開示項目の掲載ページ一覧

信用金庫法施行規則第20条の2、第20条の3に定める開示項目

【単体情報】

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
(1) 事業の組織	11
(2) 理事・監事の氏名及び役職名	11
(3) 事務所の名称及び所在地	11
2. 金庫の主要な事業の内容	1
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	5
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況	6
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	
① 主要な業務の状況を示す指標	
● 業務粗利益及び業務粗利益率	24
● 資金運用収支、役務取引等収支及びその他の業務収支	24
● 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	24~25
● 受取利息及び支払利息の増減	25
● 総資産経常利益率	24
● 総資産当期純利益率	24
② 預金に関する指標	
● 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	28
● 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	28
③ 貸出金等に関する指標	
● 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	29
● 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	29
● 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	30
● 使途別の貸出金残高	29
● 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	29
● 預貸率の期末値及び期中平均値	24
④ 有価証券に関する指標	
● 商品有価証券の種類別の平均残高	31
● 有価証券の種類別の平均残高	31
● 預証率の期末値及び期中平均値	24
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	9
(2) 法令遵守の体制	10
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	21~23
(2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額	27
(3) 自己資本の充実の状況	26
(4) 有価証券、金銭の信託、規則第15条の2の2第1項第5号に掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	32
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	30
(6) 貸出金償却の額	30
(7) 会計監査人の監査を受けている旨	23

【連結情報】

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項	
(1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容	11
(2) 金庫の子会社等に関する事項	23

金融再生法に基づく債権の開示

1. 金融再生法開示債権額	27
---------------	----

法令による開示項目以外

1. 概況及び組織	
(1) 経営方針	1
地域貢献	3~4
総代会制度	7~8
(2) 職員の状況	11
(3) 店舗外キャッシュコーナー	12
(4) 会員数	11
(5) 経費の内訳	25
(6) 退職給付会計	33
2. 預金業務	
(1) 預金者別預金残高	28
3. 貸出業務	
(1) 消費者ローン・住宅ローン残高	30
4. 証券業務	
(1) 公共債引受額	32
(2) 公共債窓口販売実績	32
(3) 公共債ディーリング実績	32
5. その他業務	
(1) 代理貸付残高の内訳	30
(2) 外国為替取扱高	33
(3) 外貨建資産・負債残高	33
(4) オフバランス取引の状況	33
(5) 内国為替取扱実績	33
6. その他	
(1) トビックス	13
(2) 沿革・あゆみ	14
(3) 業務のご案内	15~17
(4) 主な手数料	18
(5) 個人情報保護法への取り組み	19

